

2022

5

令和4年5月10日発行（毎月1回10日発行） 通巻345号

人生100年時代 共生社会の生き方情報誌

とまごあつ



さわやか福祉財団

住民主体の地域共生社会の実現に向けてジャンプしよう!

いきがい・助け合い サミット in 東京

5月16日(月) 参加お申し込み受付開始

開催日 2022年 **9月1日(木)・2日(金)**

会場

グランドプリンスホテル新高輪・
国際館パミール

住 所: 東京都港区高輪3-13-1
最寄り駅: 新幹線・JR線・京急線 品川駅(高輪口)
都営地下鉄浅草線 高輪台駅



開催
形式

会場参加・オンラインによる
ライブ配信併用

※コロナ禍が収束していても、併用で開催します。

主な
内容
(予定)

- 全体シンポジウム
- 分科会 第1部から第3部まで37分科会
- ポスターセッション
- 全体発表会 ● 大交流会 など

定員

会場参加 **1,500名** オンライン視聴 **3,000名**

主な
対象

生活支援コーディネーター、協議体構成員、地方自治体、社会福祉協議会、地域包括支援センター等の地域づくり関係者、国・関係機関・NPO・民間団体の関係者等、助け合い支え合う地域づくりに関係する方、その他関心を持つ一般住民 など

参加費

資料代 **2,000円/1人** (税込。会場参加、オンライン視聴共)
大交流会 別途 **3,000円/1人** (税込)

お申し込み
締め切り

8月1日(月)

お問い合わせ 電話: (03) 5470-7751 (事務局 内田・徳間)

◆ 開催情報は財団ホームページ
でもご覧いただけます。

▶ <https://sawayakazaidan.or.jp>

とあ言おう

2022年5月号

CONTENTS

2 新しいふれあい社会 実現への道

助け合いと見える化

その「見える化」正しいですか？

清水 肇子

4 広げよう つなげよう 地域助け合い 活動の現場から

民生委員と町内会・住民が活動を創出 いつかみんなで支え合える町に

下ノ江ささえあい隊 (石川県能美市)

10 のみ地域力強化支援ファンド【石川県能美市】

11 「地域助け合い基金」助成先のご紹介／状況のご報告

16 連載 16 老いの暮らしを創る

私の、五月

福祉ジャーナリスト 村田 幸子

新しいふれあい社会づくりに向けて

● 新地域支援事業・

助け合いの地域づくり

20 北から南から 各地の動き

● その他の財団の活動 など

34 ご支援ありがとうございます。

さわやかパートナー (賛助会員)・ご寄付者の皆様のご紹介

36 NEWS & にゅーす

40 活動日記 (抄)

15 『さあ、言おう』バックナンバーのご紹介

18 「基金」ご寄付のご案内

35 さわやか福祉財団ご支援のご案内

42 全国交流フォーラムのご案内

43 みんなの広場 / 投稿募集

44 さわやかパートナー・『さあ、言おう』のご案内 / 表紙絵から

助け合いを広げよう / 新・ひとりごと・小林 普子

助け合いと見える化

その「見える化」正しいですか？

さわやか福祉財団 理事長 清水 肇子

「見える化」という言葉が、地域づくりの分野でも当たり前に使われるようになった。元々新しい考え方ではない。製造業の現場では、ずっと以前から生産性向上のために用いられてきた。やがて経営全般で業務改善の手法として取り入れられ、今では地域づくり・まちづくりでもよく登場するようになっていく。

見える化とは、文字通り、起きている課題や状況、あるいは将来の目標、暗黙の了解だったプロセスなどを皆に見えるようにすることだ。さらにいえば、単なる可視化とは異なり、数値やグラフ化するだけではなくて、誰にもそれがわかりやすく、そして容易に見えるようにしておくこと。効率化を進め、企業なら売り上げアップや経費削減につなげることを目指していく。

住民主体の地域づくりでも、まず現状を具体的に把握することは重要で、見つけた課題を解決に向けて皆で理解し合えるよう、わかりやすく見せることは大変有効だ。住民活動はまさに思いがあったもの。状況や価値観を共有することで生まれる共感が主体性を育み、自然な助け合いやネットワークが広がるベースとなっていく。それぞれの地域が見える化を進めること

で、広く具体的な情報を共有しやすくなり、自分たちの取り組みのヒントとして生かしていけるようになるだろう。

ところが、この「見える化」も、実は要注意の点がある。いつの間にか「見える化」そのものが目的となり、数値などが評価基準として一人歩きして何のために行っているのかの理解が消えていってしまう場合だ。

本来、見える化は、一人ひとりが主体的に次に進む道筋、ステップを考えるための方策で、皆の意欲的な行動を促し、全体の連携を図りながらより良い成果につなげていこうとするものだから納得が大事な要素となる。

一方的に決めて示す外向けの「見える化」は、企業であれ非営利活動であれ、逆に意欲を喪失させ、押しつけと思わせ、柔軟な創意工夫と主体性という「見える化」の重要な要素をかき消してしまう。地域づくりや助け合い活動では、やらされ感にしかつながらない。具体的な目標も現状の確認も、自分たちで考え、決めたものだからこそ取り組みもうと思えるからだ。たとえ良かれと思って、自治体が地域毎の参考数値目標や活動のルールを示しても、それはいつか重石になり、使い方によって弊害となってしまう危険がある。

手間をかけることが、その先の大きな成長につながるのは何事にもよくある話だ。住民主体の地域づくりも助け合いの定着も時間がかかる。そうした状況や結果に至るプロセスを皆で理解し、考えていくために「見える化」で地道に共有することが前進する原動力となるだろう。

見せるという行為は、時に表面的で、短期的な視点になりがちだ。

何を見るのか、何を見せるのか、その選択は正しいのか、常に考えて取り組んでいきたい。



民生委員と町内会・住民が活動を創出 いつかみんな支え合える町に

しものごう
下ノ江ささえあい隊 (石川県能美市)

家の片付けから活動をスタートした「下ノ江町ささえあい隊」は、民生委員と町内会、そして「気になる人を放っておけない」という住民たちが集まって結成されました。今では、話し合いの中から外出支援と健康づくりのための交流活動も創出し、「いつかみんなが当たり前前に支え合える下ノ江町に」と取り組みを進めています。

(取材・文／塩瀬潔泉)

北陸の日本海沿いに位置する石川県

能美市。「下ノ江ささえあい隊」は、

付けだった。「玄関ドアが開まらないほどのごみと

れは、家主さんだけの問題でなく近隣を巻き込んだ。町の困りごと」です。

同市下ノ江町で2020年11月に結成

放置された古い車や数十台の自転車が

何とか力になれないかと思いましたが

された。活動開始のきっかけは、町内

山積み状態で、ご近所には引っ越して

と語るのは、民生委員でささえあい隊

で一人暮らしをしている女性の家の片

しまう住民もいました。そうなること

の会計も務める毎田雄一さん(63歳)。

毎田さんはもともと建材メーカーに勤務し、空間がどう使われ、人々がどうコミュニケーションしているかについて研究する立場にあった。フリーランスとなつてからは、まちづくりのほかキャリアアコンサルタントとしても活動する中で、仕事選びにおいても家庭環境や地域での役割は大きく関係してくることが見えてきたという。大学で福祉や社会学を学び直し、仕事に生かしながら、能美市の地域づくりにも長年関わってきた。

そんな毎田さんに、「ぜひ民生委員に」という依頼があった。「仕事もあるし何度が断りましたが、誰かがやらなければいけないなら、地域福祉に関心のある自分がやるほうがいいのかなと思って、19年12月に引き受けました」

とはいえ、どこで誰とつながればいいのかまったく分からず、まず町内のい

きいきサロンに顔を出すようになると、20年1月にサロンに来ている住民から「片付けられない家を何とかしてあげられないか」と相談された。ささえあい隊結成のきっかけとなった家である。

「これは放っておけない」 片付け支援でささえあい隊結成

下ノ江町には、古くからある「本町」と43年前に造成された「サントウン」の2つの地域があり、それぞれ気になる人の支援について話し合う地域福祉委員会が設置されていたものの、活発な活動には至っていなかった。毎田さんが同月下旬に市社会福祉協議会が主催する地域福祉セミナーに出席すると、そこに当時の町内会長で、現在ささえあい隊長を務める福田健一郎さん（69歳）やいきいきサロンの世話人である下道文江さんと中田よし子さんも来ていたので、「地域福祉委員会を開

いて、サロンで相談されたことを話し合いませんか」と毎田さんが持ちかけると、福田さんらも賛同。

この当時のことを福田さんは、

「実際にそのお宅を見たときには、『これは放っておけない。やるしかないやろ』と。あとは、どうすればいいかを考え始めました。迷いはありませんでしたよ」と振り返る。

地域福祉委員会は、市の福祉課、我が事丸ごと推進課（当時）、生活環境課、地域包括支援センターも参加して開催された。情報を共有したところ、その家については行政もかなり前から把握



ささえあい隊長の福田さん（右）と会計の毎田さん（左）

はしていたものの、家主は地域とのつながりが薄く、プライバシーに踏み込むことでもあるため、どうにもできない状態のまま今まで来ていることが分かった。近隣住民もその場に同席していたが、「個人では何もできない」という話だった。そこで毎田さんが「今度、民生委員になりました」と訪問することになった。何度も足を運び、「困っていることがあったらいつでも相談してくださいね」と声をかけ、

「（コロナ禍で）たくさんあるので使ってください」とマスクを手渡したりした。10か月ほどすると、家主も少しずつ心を開いてくれるようになった。まだ高齢者という年齢ではないが、夫と障がいのある子どもを亡くし、一人暮らしになった人だった。

その隣の家には、障がいのある人が一人暮らしをしており、同じように片付けが必要な状態だった。毎田さん

ちは、まずその家の片付けを実施。片付けたせいもあるのか、女性は「片付けをお願いします」という申し出に「お願

いします」と応じてくれるようになり、作業が始まることになった。その頃になると「私も手伝う」と一人、また一人とメンバーが集まり「下ノ江ささえあい隊」が結成された。福田さん、下道さん、中田さんに加え、女性宅の裏に住む人などだ。その後も、サンタウンの相談役や自治会長数人、物の運搬に軽トラックを提供してくれる人などが加わり、現在メンバーは14名。



ささえあい隊による片付け作業の様子
(本文中の家とは異なります)

「隊員の多くが自分でも何かしら困りごとを抱えており、他人事と思えないのではないのでしょうか。でも、おそらくそういう事情は抱えていないであろう人たちも、いつの間にか作業に加わってくれていたんですよ（笑）。最初は、個人の家の片付けをなぜ地域で？という感じだったのですが、話し合いに加わったりするうちに、これを本人だけに任せるのは無理だと思ったんで

しようね。『やってよかった』と言ってくれました」と毎田さん。片付けには毎回5〜6名ずつが参加して、捨ててよい物かどうかを家主と相談しながら、少しずつ軽トラックで市の美化センターに不用品を運び込むという作業を繰り返した。

長年、物がいっぱいだった家屋にはいくつか問題も発見された。また、家主の困りごとに対しては、専門職の支援にもつなげた。福田さんは、

「いろいろな難しい問題もありますが、やっと関わりが持てるようになったのですから、ここでまた後戻りはしたくありません。メンバーが思っていることを話し合えるように、みんなで頻繁に集まっています」と話す。

その後は、「うちも助けてほしい」という依頼も入り、ささえあい隊による家の片付け支援は、この家を含めて1年間で9軒となった。

頼みやすさを考えた外出支援

この1年ほど、一番多いささえあい隊への依頼が個別の外出支援だ。毎田さんが民生委員として、障がいがある人の療育手帳取得を支援しようとしたとき、本人も家族も運転ができないことで行政機関に手続きに行けない、と



外出支援の様子

いう問題に行き当たったのがきっかけだった。このような問題を個人が苦労して支えるのではなく、ささえあい隊で支援していこうと始めた活動だ。「物の移動ができないことも生活の質を下げてしまいますが、人も、移動できなければ必要な用事もできないし、公的支援さえも受けられないのだということが分かってきました」と毎田さん。例えば、「天気がいいので、途中で花を買ってお墓参りに行きたい」といった依頼内容だと、曜日を決めて行うグループでの外出支援では対応しにくい。また、用事を済ませてタクシーを呼んでも、台数に限りがありすぐには来てもらえないことも多いという。そこでささえあい隊では、町内の回覧以外に、メンバーがそれぞれ気になる人を訪問して活動紹介のチラシを手渡し。チラシには「ひとりで我慢しないで下さい。遠慮は要りません。支え合

「助け合いはお互い様です」との文言と共に「頼みやすいメンバーに気軽に声をかけてください」と、メンバーそれぞれの名前と電話番号が書かれているので、利用者も連絡しやすく、日時も当人同士ですぐ決められる。使い勝手の良さで「気になる人」への手渡しが奏功して、外出支援はこの1年で延べ90件以上となった。

活動費には、当財団の「地域助け合い基金」や能美市の「のみ地域力強化支援ファンド」（10ページ参照）の助成金を活用。家の片付けも外出支援も、活動者には「弁当代」として1回500円を支給している。

健康づくりのために 週3回みんなで交流

もう一つ、ささえあい隊が取り組んでいるのが健康づくりと交流促進のための活動。下ノ江町は、町民の健康診

断の数値が市の平均より悪いことが分かったため、活用されていなかった芝生広場に気軽に集まって運動したり、皆で交流できるようにしようと昨年4月に始めたものだ。オープニングイベントの日は桜が満開。コロナ禍ではあったが、保健師の指導の下、福祉作業所の協力でパンを持ち帰り用に販売したり、市長も訪れるなどして、グラウンドゴルフで盛り上がった。伸びてい

た芝を刈ったりする準備も隊のメンバーみんなで行き、とても楽しくいったという。

以降、毎週3回、隊のメンバーらが世話役となって町民がグラウン

ドゴルフを楽しんでいる。今後は若い世代にも参加してもらおうと、今年1周年イベントにはPTAや女性会にも参加を呼びかけているそうだ。

いつか当たり前に支え合う町に

コロナのワクチン接種で毎田さんは、民生委員として気になる人を訪問し、スマートフォンで10数名の予約を支援。



昨年4月、芝生広場でのオープニングイベントの様子

接種会場への送迎も手配した。だが、当初想定していた人数はもつと多かったという。

「訪問してみたら、『隣の若い奥さんが予約してくれたよ』という人が結構いらしたんです。よかったなあ〜と思いましたね」

と毎田さん。そして、こう続けた。

「地域には、行政の支援だけで解決できない問題があり、民生委員一人で何とかすることも当然できません。でも、『困っている人がいるなら力になりたい』『声をかけてくれれば自分も手伝いたい』と思うている人は必ずいますし、頼れる仲間をつくれれば解決できることもあると感じています。例えば10年後に、隣近所が支え合い、誘い合っ出て出かけるのが当たり前の、『ささえあい隊がなくても大丈夫』という町になっっていればいいと思います」

福田さんが会長を務めていた町内会

には「福祉・防災担当」という役職があった。ささえあい隊メンバーの中田正司さん（64歳）が担当していたが、隊の活動で家の片付けを経験したことなどから、福祉も防災も大変な活動であることあらためて実感。もともと地域活動に力を入れてきた人だが、この2つの担当を分けてそれぞれ連携しながらしつかり取り組むことを昨年提案し、自身は福祉担当に就任したという。

「町内会とささえあい隊が一体となった活動してほしい、というのは私のかねてからの願いでした。」

中田さんが福祉担当役員になってくれたこともあって、それが今年最初の町内会

下ノ江ささえあい隊

下ノ江町民の互助活動の機運を高め、取り組みを永続的に発展させること、地域力と地域福祉体制が強化され暮らしやすさを向上させることを目的とする、下ノ江町全域を対象に活動するボランティア団体。不用品の片付けと美化センターへの運搬、車がない高齢者等への移送・外出支援、健康づくりと交流促進を柱に活動している。片付けと外出支援では、活動メンバーに1回500円を支給。

●連絡先／〒929-0115

石川県能美市下ノ江町213-1

下ノ江町公民館

電話 0761-55-2642

の総会で認められ、また新たなスタートを切ることができました」と福田さんは感慨深げだ。

活動の場ができ、動き出した下ノ江町の支え合い。メンバーの願い通り、住民が皆で当たり前前に支え合う日も遠くないだろう。

—地域の支え合いで、あたたかい地域共生社会の実現を— のみ地域力強化支援ファンド

【石川県能美市】

市民、関係団体、法人、企業、行政が一体となって、地域共生社会の実現を目指している石川県能美市では、2022年9月、住民による互助活動をこれまでより一層支援するための「のみ地域力強化支援ファンド」が創設されました。

◆ 住民主体の助け合い活動を支援

このファンドは、助け合い活動の現場や生活支援コーディネーター・協議体から上がった「買い物や外出の支援をしたいが立ち上げ資金がない」「活動継続への支援が欲しい」といった声に応えるものです。

市が、ファンドの運用を担当する公益財団法人能美市ふるさと振興公社に運用資金を補助・貸与、公社ではさらに企業や市民から寄付も募っています。また、助成金交付のための選定委員会には、行政や学識経験者のほか市社会福祉協議会、石川県のさわやかインストラクターなども参加し、さまざまな視点から意見を出し合いながら検討を行っています。助成の対象となる活動は、次の通りです。

- ①車がなくても安心して暮らせる仕組みづくり（移送支援、移動販売）
- ②世代や属性を限定しないつながりの場づくり（子ども食堂等）
- ③安全安心の地域みまもりあいの地域づくり（外国人への生活支援等）

◆ ファンドの特長

地域の助け合い活動は、地域住民の困りごとに触れ、それを何とかしたいという気持ちから生まれます。このような想いにすぐに応えるため、ファンドでは助成申請を通年で受け付け、速やかに審査会を開催して助成金を交付しています。また、2人以上で構成される団体であれば法人格を持っていなくても助成の対象としています。

ファンドの助成によって、創設1年余りの間に世代間交流の拠点や買い物・移送支援など7つの活動がスタート。どれも住民が生き生きと主体的に活動しており、今月号で特集した「下ノ江ささえあい隊」（4ページ〜）もその一つです。

市と公社と当財団の3者は、昨年11月に「包括連携協定」を締結しました。今後、助け合いの仕組みづくりの推進、ファンドの効果的な運用などについて連携・協力し、地域共生社会の実現を目指していきます。



ファンド立ち上げ1周年記念イベントでのパネルディスカッションの様子
（右から3人目が「下ノ江ささえあい隊」会長の福田健一郎さん）

応援ありがとうございます！

「地域助け合い基金」助成先のご紹介

皆様のご寄付を原資に、さまざまな世代・人々が参加する地域共生社会への取り組みや、コロナ禍での困りごと解決のための活動を支援している「地域助け合い基金」。今月号は、おたがいさまの理念で立ち上げられた生活支援活動、団地での買い物支援活動、子どもたちの自由で楽しい居場所のための大人たちの取り組みを紹介します。なお、このほかの助成先の活動報告も財団ホームページに続々アップしていますので、思いが詰まった多彩な活動をぜひご覧ください。

滋賀県守山市

「おおきに おたがいさま」を理念に 生活支援組織立ち上げ

河西学区社会福祉協議会 ささえ愛ネット河西

助成金額 14万8000円

ささえ愛ネット河西は、学区で実施した高齢者支え合いアンケートの結果から見えてきた課題を解決しようとして、「お互いが気にかかけ合い 支え合い、住み慣れた地域で安心して暮らせる『おおきに おたがいさま』が言える」ほ

つとに河西」を理念として、2021年9月に設立。住民同士が支えたり・支えられたりのご近所福祉の推進、地域で支え合う生活支援活動の推進と啓発を目的として活動を始めました。河西学区内の65歳以上一人暮らし高齢者や70歳以上の高齢者世帯を対象として、電球交換や除草作業、大型ごみ出し、日常の小修繕等を行っています。

本基金の助成金は、立ち上げに必要なパソコン、物置、反射ベストの購入に充てられ、パソコンは立ち上げ準備の説明会資料や会議資料の作成、出納管理等に使用したとのこと。

設立にあたって有償ボランティアの募集説明会を実施し



有償ボランティア募集説明会（左）と、除草作業（右）

「うれしい」「利用者からのお礼の声が励みになる」との声が聞かれたそうです。今後は、各自治会にも生活支援組織が設立されるように呼びかけ、ささえ愛サポートの輪を広げていきたい、と報告を寄せてくださいました。

たところ、23名の参加があり、15名がボランティア支援隊員として登録しました。また、サービスマイル募集チラシを作成して自治会住民へ回覧、民生委員を通じてサービスマイル対象者に配布しました。今年1月時点で、除草作業、剪定作業など利用件数は延べ6件でした。利用者からは「ちょっとした困りごとに対応してもらってありがたい」、支援隊員からは「地域の力になれ



マグネットシートを貼った車両（右）と、おそろいのトートバッグを持って参加する利用者（左）

桃山団地買援隊（買い物支援隊）は、地区内の一人暮らし高齢者や運転免許返納者など買い物困難者を対象に、週1回買い物支援を実施しています。現在、利用者10名、スタッフ（運転手、付き添い）は8名。行きは団地集会所に集合し、帰りは利用者の自宅前まで車を付け、付き添いスタッフが玄関まで荷物を持っていき、見届けて活動終了。買い物は近くの集合型店舗（スーパー、薬局、百元ショップ等）を約1時間かけてまわり、買い物を終えると利用者、スタッフ皆で店舗の喫茶コーナーでだんらんし、交流機会としています。

本基金の助成金は、コロナ対策のアルコール消毒液やマスクのほか、車両用マグネットシート、レジかごトートバッグ、利用者・スタッフ

認知度を上げる工夫で、他地区への広がりも期待される買い物支援

岡山県総社市

桃山団地 買援隊（買い物支援隊）

助成金額 15万円

交流会費用、また、スタッフが対応できないときのタクシー代として活用されました。

買援隊の名前入りマグネットシートを車に貼ることで、地区内の人たちやスーパールの買い物客に活動内容を聞かれ、活動のPRにもなっている、とのこと。また、会員がおそろいのバッグを持って買い物をするにより、店員に認識され親切に対応してもらえるようになった、という効果もあったそうです。昨秋には、利用者・スタッフで初めて紅葉狩りに出かけました。

活動が年々活発になり、市内の他地区からの視察もある買援隊。「各地区」でも困っている方はいると思います。ぜひそのニーズに着目して『やってみよう』と腰を上げることが増えることを期待しています」ということです。

佐賀県基山町

子どもたちの明るい声が戻るように 楽しく自由に遊べる居場所を拡充

NPPO法人COOLBEAT DANCE SCHOOL

助成金額 15万円

COOLBEAT DANCE SCHOOLでは、子ども

もたちの居場所づくりの一環として月1回、「基山こどもの家」を開催。スタジオを無料開放して、宿題や卓球、親子の交流広場として一般の人にも参加してもらっています。

この取り組みを、月1回でなく回数を増やしていきたいと、本基金の助成金を広告宣伝のためのチラシデザイン費、SNS用チラシ作成費、ポスター・看板購入費として活用されたほか、コロナ対策の検温器やアルコールも購入されました。

その結果、活動回数を増やす体制ができ、コロナの影響で毎月ではないものの、開催を月3回に増やすことができました。内容は、プログラミングや英語の先生を招いてのワークショップ、大学生による勉強サポート、季節の遊びなど。参加した子どもたちはおのおのが自由に遊び、ここで出会った新しい友だちと楽しい時間を過ごしています。スタッフも毎月企画を立て、協力者との打ち合わせ、事前準備を行い、当日は子どもたちと一緒に遊んだりワークシ

学生の勉強サポート（右）と、簡単なプログラミングによる自作ゲームで楽しむ子どもたち（左）



「地域助け合い基金」 状況のご報告

ヨッブに参加したり、悩みや恋愛の相談に乗ったりと、子どもたちの目線で寄り添い活動している、ということなんです。「コロナ禍で遊びや活動が制限された子どもたちに、もっと伸び伸びと過ごせるように、この町にまた子どもたちや

地域の方々、の明るい声に戻ってくるように、気軽に立ち寄れる場所、楽しく自由に遊べる場所としてこれからもっと多くの方々に知っていただきたい」と今後の展望を寄せてくださいました。

皆様のご支援により全国各地の助け合いを助成している「地域助け合い基金」。

4月15日までの状況をご報告いたします。

(4月15日 当財団ホームページ開示時点)

◎寄付受付額

211件

3145万3336円

このほかに当財団より9千万円を供出

◎助成実行額

703件

1億1583万4045円

コロナ禍を乗り越え、地域共生社会を実現する活動のスタート・継続が促進されますよう、引き続き皆様のご支援・ご寄付をよろしくお願い申し上げます。
(事務局長・内田)

当財団ホームページでは毎日、寄付と助成金額を開示しており、助成可能な金額もご覧いただけます。寄付や助成をお考えの方は参考にしてください。



クレジットカード
決済ページ



財団ホームページ内
基金関連ページ

●基金に関する情報、
およびクレジットカード決済は、
QRコードもご利用ください！

基金に関するご意見・お問い合わせ

<地域助け合い基金担当>

電話：(03) 5470-7751 FAX：(03) 5470-7755

メール：tasukeai-kikin@sawayakazaidan.or.jp

『さあ、言おう』バックナンバーのご紹介

『さあ、言おう』は毎月、清水理事長の巻頭言、新地域支援事業の報告、福祉ジャーナリスト・村田幸子さんのエッセイ等のほか、全国各地の生活支援コーディネーターや協議体の頑張り、住民主体の支え合い・助け合い活動も取材してお届けしています。多様な助け合い活動に、ぜひご注目ください！



2022年1月号

広げよう
つなげよう
地域助け合い

- 挑む！ 我らの地域づくり
(新潟県柏崎市)
一人の困りごとは地域の困りごと
みんなでつくる助け合いの仕組み
- 活動の現場から
(ふじくらたすけあいの会<埼玉県川越市>)
サロン発・有償の助け合い
できることで支え合おう



2022年2月号

広げよう
つなげよう
地域助け合い

- 挑む！ 我らの地域づくり
(大阪市東成区)
一緒に‘新しい’助け合い活動をつくる
住民と生活支援コーディネーター
- 活動の現場から
(敷島台ささえ合いの会<山梨県甲斐市>)
思いを分かち合い
地域でできることは地域で



2022年3月号

広げよう
つなげよう
地域助け合い

- 挑む！ 我らの地域づくり
(長野県小布施町)
小さな町の熱き協議体と
気概あふれる生活支援コーディネーター
- 活動の現場から
(まごのて<北海道札幌市>)
おばあちゃんへの思いをボランティアに
大学生たちの生活支援活動



2022年4月号

広げよう
つなげよう
地域助け合い

- 挑む！ 我らの地域づくり
(静岡県長泉町)
地域を超えたチームワークで
町全域の助け合い活動を創り出そう
- 活動の現場から
(有屋おたすけ会<鹿児島県奄美市>)
既存の活動と住民の思いを生かし
共感から広がる有償ボランティア

老いの暮らしを創る

私の、五月

福祉ジャーナリスト 村田 幸子

5月。

暑くもなく寒くもなく、新緑が目
に眩しい。私は5月生まれ。一年中で一番好
きな月です。「貴女が生まれた時は、庭のツ
ツジが満開だったのよ」と言われて育ちまし
た。そして又、私の仕事人生にとっても、5
月は忘れられない月なのです。

1975年（昭和50年）、イギリスのエリ
ザベス女王とフィリップ殿下ご夫妻が、5月
7日から12日までの6日間、国賓として来日
されました。イギリス国王初の日本訪問とい
う歴史的事実を全国に伝えるべく、NHKだ
けでなく民放各局ともども、大々的な放送日

程を組みました。私はNHKのアナウンサー
として様々な仕事に携わる中で、報道の仕事
に関わりたくと願っていました。しかし当時、
報道の現場は、メインは男性、女性はまるで
お添え物というような位置づけで、番組をこ
なせるか、こなせないかという発想は皆無で
した。組織の壁、世間の壁は余りに厚く、実
現への道のりは見えていませんでした。しか
し突然、私に大役がまわってきたのです。

女王ご夫妻来日3日目。

5月9日に行われたオープンカーパレード
の中継です。男性社会の報道現場に、ポツン
と一人、投げ込まれました。





帝国ホテルから皇居お堀端を通って国立劇場までの1・9キロ。交通ゼネストが行われていた日にもかかわらず、沿道は11万人の人で埋めつくされました。新緑と満開のツツジの中、女王ご夫妻はガラス越しではなく、立ち上がって直接歓迎の人並みに応え、手を振り続けておられたのです。

白いお帽子に白手袋、そして赤と白のチェック模様のコート。沿道では日英両国の小旗が振られ、ご夫妻は終始笑顔でした。

放送中は、これで私が失敗すれば「だから女性には大きな仕事は任せられない」と、私という「個人」ではなく「女性」という一括りで判断されることが分かっていましたので、とにかくこなさなければという強い思いがあったことを覚えています。

何とか恙なく放送を終えることができました。しかしだからといって花より実をとりたいたと考える女性の願いは、その4年後、女性

アナウンサーが夜7時のニュースを担当するようになった時でさえ、視聴者から「女性が7時のニュースを担当するのはいかなものか」という反応が多く、当たり前前に報道の現場にかかわりたいと願う女性の前には、相も変わらず大きな壁がただかかっていました。しかしいざ壁は崩れる。報道の現場に関わりたいという今の気持ちは持ち続けよう。この時の仕事をきっかけに、私の姿勢は揺るぎのないものとなったのです。

エリザベス女王は、今年在位70年。昨年フリップ殿下が亡くなられ、一時体調を崩されたと伝えられました。現在はお元気で、6月には祝賀式典が用意されているというところで。仕事を通して時代の変化をこの目で確かめ、女性の仕事への関わり方の変化を実感できたことは、実に刺激的でした。私の、5月。できるだけ長く味わい続けたいと願っています。今年は82歳になります。



(むらた さちこ) 立教大学英米文学科卒業後、NHKにアナウンサーとして入局。報道番組のリポーターや社会性のある硬派の番組を中心に担当。1990年、解説委員に就任。NHKスペシャル「あなたが寝たきりになった時」、NHKモーニングワイド「高齢化社会」のキャスター他、多くの番組を担当。2004年、解説委員を退任後も高齢者問題の第一人者として活躍中。

「地域助け合い基金」で コロナ禍を乗り越えて共生社会へ

皆様からのご寄付をお待ちしています

1. 寄付金の使途

共生社会を推進するため、助け合い活動の支援に活用させていただきます。

助成の対象は、地域で暮らす人同士の助け合い活動であり、新たに団体を設立する場合のほか、新たに活動を広げる場合やコロナ禍に対応して特別な助け合い活動を行う場合も含まれます。

高齢者、子ども、認知症、障がい、生活困窮の方々、刑余者、外国人、ケアラーの支援ほか、分野は問いません。ただし、日本国内の活動に限ります。

本基金は、支援したい市区町村（区は東京都の特別区）をご指定いただけます。

2. 税制上の優遇措置

当財団にいただいたご寄付は、税制上の優遇措置の対象となります（当財団発行の領収証が必要となります）。

3. ご寄付の方法

(1) 銀行振込によるご寄付

三井住友銀行 浜松町支店（普通） 口座番号 7859452

三菱UFJ銀行 浜松町支店（普通） 口座番号 0095446

（口座名義 ※いずれも同様）

公益財団法人さわやか福祉財団 地域助け合い基金

※銀行お振り込みの場合は、送金者の情報がカタカナ表記のお名前のみとなるため、当財団発行の領収書が必要な場合や地域の指定をご希望の場合は、お手数ですが「寄付申込書」を当財団宛お送りください。当財団へのお電話でも承ります。

(2) 郵便振替によるご寄付

（口座記号番号） 00110-7-709627

（加入者名） 公益財団法人さわやか福祉財団

※通信欄に、ご指定がある場合の市区町村名（区は東京都の特別区）と、一言応援コメントなどをご記入ください。また、手数料不要の払込取扱票をご用意いたしますので、お申し出いただければ郵送いたします。

(3) クレジットカードによるご寄付

14ページのQRコードもしくは当財団ホームページよりお申し込み下さい。

助成応募については、当財団ホームページをご参照ください。

「寄付申込書」「パンフレット」なども、ホームページからダウンロードできます。

<寄付・助成のお問合せ>
地域助け合い基金担当

電話：(03)5470-7751 FAX：(03)5470-7755
メール：tasukeai-kikin@sawayakazaidan.or.jp

新しい ふれあい社会づくりに 向けて

ふれあい

いきがい

助け合い

さわやか福祉財団は、子どもから高齢者まですべての人が、
それぞれの尊厳を尊重しながら、いきがいをもって、
ふれあい、助け合い、共生する地域社会づくりを一貫して進めています。
特に現在は、全国自治体が新地域支援事業で取り組んでいる
住民主体の助け合いの地域づくりを強力に支援しています。
どうぞ、皆様の地域の情報もお寄せください。

● 新地域支援事業・助け合いの地域づくり

北から南から 各地の動き

● その他の財団の活動 など

ご支援ありがとうございます。

さわやかパートナー（賛助会員）・

ご寄付者の皆様のご紹介

NEWS & にゅーす

さわやか活動日記(抄)





新地域支援事業・ 各地の動き

(2022年3月1日～31日)

- 全国各地で、
推進の支援をしています
- 活動の一部を紹介しています

SCⅡ生活支援コーディネーター

住民に参加を呼びかける支援

(住民対象のフォーラムや勉強会の支援等)

合志市(熊本県)

15日/合志市で、SCが企画する毎年恒例の市民向けフォーラム「元氣フォーラム」が開催され、当財団も協力した。会場とオンラインのハイブリッド

方式による開催で、参加者は約40名。

財団からは「今だからこそ、大切なつながりづくりとは」として講演。

「つながりづくり」をテーマに、コロナ禍での課題(地域の声)に触れながら、暮らしの中で人や社会とのつながりが実感できることの大切さや、助け合いで自分の好きなことや得意なことを生かし、元氣を取り戻すことなど各地の多様な事例を通じて伝えた。

活動事例では、長崎県佐々町の江田佳子氏が「行政と住民主体の通いの場づくりや移動支援について」と題し、住民の声を聞きながら立ち上げた助け合いを紹介。また、同市民生児童委員協議会連合会から地域のつながりづくりについて発表されるとともに、同市第1層SCから「ご存知ですか『生活支援コーディネーター』って?」として発表があった。

半分程度がオンラインによる参加だったが、質問も出て活発なフォーラムとなり、コロナ禍でも工夫して住民同

士が共有する機会の重要性を実感した。

(鶴山)

SC研修・情報交換会等に協力

北海道

3日/北海道で、令和3年度第2回後志管内SC情報交換会がオンラインで開催され、行政担当者、SC、地域包括支援センター職員など約20名が参加、当財団も協力した。

道内赤井川村のSCから、生活支援体制整備事業におけるSCとしての活動や協議体の動き等について報告が行われた。その後、グループワーク1として赤井川村の報告を受けての感想・気づきについて、グループワーク2として事業を進めるにあたって気をつけていることと事例の共有が行われた。

グループワーク1で協議体がうまくいかないという意見があり、財団から、課題に合わせてメンバーを若干変更するなど柔軟にすることが大切、と助言した。グループワーク2では移動支援

の話になり、近所付き合いの範囲で移動支援を行う場合の自動車保険のこと、買い物に困っているといっても週末に家族が協力したり移動販売を利用して、といったことが挙げた。財団

からは、今は近所付き合いでできていても、この先でなくなるかもしれないこと、自動車事故に対する不安は理解できるが、住民主体で移動支援をするには階段を一段上がる覚悟が必要で、そのためにも住民同士でしっかり話し合う必要があること等を伝えた。また、買い物は自分で品物を選びたいことが多いので、地域の高齢者のニーズを拾って工夫することについても話をした。最後に、協議体が機能していないことに問題を感じ、協議体をつくり直している事例について情報提供した。

(澤)

群馬県

30日／群馬県西部ブロックのSC連絡会が開催された。2年前から県のバックアップの下に進められているこの企

画だが、コロナ禍で21年度はすべてオンラインによる開催が続いていた。今回は規制の緩和もあり、構成員であるSCほか関係者の希望で現地開催が実現した。

今回は、特に新年度に向けた対策や方針について意見交換を行った。継続的な取り組みが求められる生活支援体制整備事業の推進において、関係者の異動など新年度は何かと現場にも影響が生じる。事業を停滞させないように、SC等関係者同士が横の連携を深めることのできる、この連絡会の意味は大きい。財団としても協力を続ける予定。

(長瀬)

大阪府

15日／大阪府で、第2回「本音で語ろう！情報交換会2021」が開催され、当財団も協力した。

この情報交換会は毎年、1回目はハードルを低く、2回目は少しハードルを上げた内容で行っている。今回の目的は3つ。①仲間づくり、②他市町村

SCとの事例検討を通したスキルアップ、③今後やりたいことを明確化し、そのためのアイデアを持ち帰る。そして自分の地域に戻ったときに、SC1人で考えるのではなく、地域住民と一緒に協議体で考えるきっかけづくり。

開会あいさつ、府内の状況報告に続き、セッション1「SCの助け合い創出」として、大阪市東成区社会福祉協議会事務局長の石川洋志氏と同府太子町社協地域包括推進室長の貝長誉之氏、財団によるディスカッションを実施。今までの地域づくりや社協事業とSCの役割の違い、サービズづくりではなく住民と一緒に考え、住民の思いに添うことが大切であることなどについて意見交換した。

ディスカッション2「架空の地域を想定した地域アクセスメント&事業推進のためのアイデア出し」では、人口8万人程度の架空の市を用意し、グループごとに地域アクセスメントとアイデア出ししてもらった。個人ワークの後、

グループで共有・話し合いという流れで行ったところ、地域の特徴をしつかりと捉え、長所・短所を生かそうとする意見が多く出た。

「いろいろな妄想があつて面白い」（石川氏）、「普段と違う場所で自分のしていることを見るのは良い機会」（貝長氏）、「こういう場で聞いたことがアイデアになるかも」（財団）との講評があつたほか、石川氏から「大きい話は具体化しにくいので、具体的な人物像を想像することも大事」とのアドバイスがあつた。

デイスカッション3「自身が担当する圏域のためのセルフプラン」では、デイスカッション2のワークの経験を生かし、自分の地域について強み・弱みや着眼点、今後どうしていきたいかを考えてもらった。

受け身の研修でなく頭をフル回転させて行う内容で、充実した面白い情報交換会となった。（目崎）

浅口市（岡山県）

16日／浅口市の第1層・第2層SCおよび協議体メンバーを対象に「生活支援体制整備勉強会」が行われた。同市では、合併前の3町の圏域に第2層協議体が設置されているが、コロナの影響もあり活動があまり活性化していない。そこで今後の取り組み推進を目的に、目指す方向性や今後の具体的な手法等を説明し、意見交換を行った。

協議体のメンバーは、それぞれが地域を良くしたいという想いを強く持つており、勉強会終了後も有志で車座になって意見交換が続けられた。想いを推進力にした協議体のこれからの取り組みが期待される。（高橋）

長崎県

8日／長崎県主催で、行政とSCを対象とした情報交換会が会場とオンラインのハイブリッド方式で開催され、当財団が講師として協力した。参加者は、会場約20名、オンライン約50名。目的は、①住民による助け合いの取り組み

を後押ししていくため、行政とSCがどのように連携し、助け合いをどう進めていくかを考える、②参加者が県内外のさまざまな取り組み内容や課題を情報交換することにより、今後の活動の参考とするとともに、参加者同士のネットワーク形成を図る。

県からのあいさつの後、財団から「住民主体の助け合い地域づくりをどう後方支援し、推進すればよいか」行政とSC・協議体の連携」として講義。事業スタート時の資料を共有しながら、「7年経った今、危機感が薄れていないか」と呼びかけ、現在の多様な課題に触れた。また、ステップ①③ごとに課題を住民主体で進めている各地の事例を通じて、SCと行政が連携して住民主体を推進するポイントについて伝えた。

続いて、全国でもいち早く住民主体で体制づくりを進め、助け合いを広げている鹿児島県奄美市第1層SCの田丸友三郎氏と行政担当の園田香奈子氏

* 3ステップ：ステップ①体制づくり、ステップ②ニーズと担い手の

が、住民の声を聞きながら町内会で有償の助け合いを立ち上げた取り組みなどを紹介した。

その後、財団の進行で「住民が主体的に助け合いを始め、また、広げていくために行政とSCが連携していく中で『課題』と行政とSCが連携しながら取り組む『多様な取組』や『工夫』について」を話し合い、書き出しでもらった。まず課題を発表し、多様な課題をオンラインで共有。続いて、課題ごとに多様な工夫や取り組みを上手げ方式で発表してもらった。たぐさんの手法や取り組みを全市町から紹介してもらい共有することができ、それぞれの引き出しが増えた様子。各SC・行政とも、生き生きと発表し、活気ある情報交換会となった。

まとめでは、SCと行政が「住民主体の助け合いが地域に広がることで地域包括ケアの実現や共生社会につながる。みんなで情報交換しながら広げていこう」と呼びかけた。また、奄美市

からも「情報交換で多様な取り組みや工夫を共有できて楽しかった」とのコメントをもらった。（鶴山）

SC協議体会議に協力

埼玉県

23日／「埼玉県令和3年度第3回埼玉県SC協議体会議」が開催され、当財団も委員として参加。参加者（SC・財団含む）11名、事務局（同県社協）4名、埼玉県職員4名が出席した。同会議は、県内の指導者クラスのSCが集まりSC等を対象とした研修について意見交換を行うもの。

今回は令和3年度後期の研修（現場視察研修・課題別研修・第2回ブロック別連絡会議）の振り返りを行った。

現場視察研修は、コロナ禍でも実施するか否かを当会議で話し合った際、動画配信でも可能ではないかとの意見が出て実現した。現場の様子は動画配信し、質問や意見交換はオンラインを活用して実施。視察先も当会議のSCが

推薦し、SC基礎研修での実践報告者や、コロナ禍でも工夫しながら活動を行っている団体を選定。SCの意見が反映された視察先となった。

ブロック別連絡会議については、十分に意見交換ができ有意義な連絡会議と感じたが、参加人数を増やす工夫として、毎年同じ内容ではなく少しずつ工夫を加えることを財団から提案。

次年度に向けた研修についての意見交換の場では、「実際にプレゼンテーションを行い、意見をもらうワークショップ」や「行政とともに参加し計画作成をするワーク」などの意見が挙げられた。（岡野）

SC・協議体・行政の 合同研修会に協力

村上市（新潟県）

22日／村上市で毎年実施されている、第1層・第2層のSCと協議体、行政担当（介護高齢課・自治振興課）が一堂に会して行われる合同研修会に当財

団もオンラインで協力した。21年度の第1層、各第2層（旧町単位5地域）の取り組みや課題を共有し、情報交換し、22年度に向けて第1層から方針を伝え、全体で共有する機会。

介護高齢課長あいさつ、第1層・各第2層の活動報告で多様な取り組みを共有。続いてのグループワークは、地域ごちゃまぜグループで「発表内容の良かった点や提案、質問」を話し合い、発表で各第2層に講評する形式としたところ、たくさんの「いいね」と多様な提案・質問が出され、皆で共有した。コロナ禍の21年度、中止になった取り組みもあったが、第1層、第2層共に目標を持ちながら工夫して取り組みを進めていた。当初から協議体にまちづくり協議会や多様な組織が参加する体制づくり、さまざまな組織との連携を意識して進めている。また、集落ごとの座談会やテーマごとの座談会、中学生以上の全員アンケート等にも地区ごとにいろいろな方法で取り組んでい

た。そして、茶の間、移動支援などの創出に向けた取り組みの具体化が進んでいた。

また第1層から、有償ボランティアをテーマに合同学習会『お互いさまだねっか』講座を開催し、240名ほどの住民が参加して「助けて」と言える地域をつくっていくことの重要性を共有したことが報告された。第1層SCの佐藤富喜子氏からは目指す地域像をあらためて共有しながら、その実現に向けた22年度の方針も示された。最後に、財団と県高齢福祉保健課から講評を行った。

この研修は5年続けられているが、同じ方向を向き前進している様子やSCらのネットワークが良くなっていることを実感した。今後にも期待したい。

（鶴山）

広域連合SC研修に協力

沖縄県

8・9日／沖縄県介護保険広域連合が

実施する生活支援体制整備事業の市町村支援に当財団が協力した。これまで同広域連合では、構成自治体に向け介護保険地域支援事業に係る情報交換会の企画などを積極的に実施している。

一方、財団では広域連合における生活支援体制整備事業の推進のあり方について調査研究を進めてきた。加えて、昨年9月の神奈川サミットでは、その実績について分科会を実施。同広域連合にも協力いただき、その実績を詳しく説明していただくことができた。今回はこの流れで同広域連合により企画された研修として、構成自治体のSC含め関係者による実践的な意見交換の機会となった。

同広域連合では、22年度に向けて生活支援体制整備事業の推進に向けた戦略をまとめている。これまでも参考になる取り組みは多く、モデル的な位置付けとして、今後の展開に期待がかかる。

（長瀬）

リーダー養成研修会に協力

広島県

1日／広島県老人クラブ連合会が開催する「リーダー養成研修会」で当財団が講演した。対象は市町村老人クラブ連合会の各種委員や役員等で、「お互いさまの地域づくり」をテーマにこれからの老人クラブ活動を考え、老人クラブの参加者が今後、地域の支え合い活動に積極的に参加していくきっかけとすることを目的としている。

当財団からは新潟市の「実家の茶の間・紫竹」の動画を紹介し、住民主体の大切さや、老人クラブが積極的に既存の居場所など地域とつながりを持つことの効果を伝えた。さらに「老人クラブによる支え合いホームヘルプサービスの取り組み」として、同県呉市老人クラブ連合会の事例などが紹介された。
(高橋)

有償ボランティア活動者向けの研修に協力

町田市（東京都）

24日／町田市で「生活支援団体ネットワーク研修」が開催され、当財団が講師を務めた。同市内で有償ボランティアの生活支援サービスを行っている10団体14名が参加。

当研修は、市内の有償ボランティア団体向けに毎年同市社協が開催しているもので、有償ボランティアの意義を話し、活動者のモチベーションアップにつなげたいと、今回市社協から財団に依頼があったもの。助け合いの必要性を話し、あらためて有償ボランティアの特徴に触れ、継続的な支援のためには、助けるほうも助けられるほうもお互い気兼ねなく助け合える有償ボランティアという仕組みが有効であること、また、有料サービスではないことを、助ける側だけでなく助けられる側も理解し活動を進めることが大切である

ることを説明。財団の『訪問助け合い活動』テキストを参考資料として使用しながら進めた。

日頃から活発な有償ボランティアの生活支援をしている団体に対する研修会だったが、質疑応答で日頃の課題へのアドバイスや理解が深まり、参加者には有意義な研修となったのではないかと感じている。
(岡野)

助け合い団体の研修会に協力

大月市（山梨県）

14日／大月市の助け合い団体「おおつきお助け隊」養成講座修了者約30名を対象に「令和3年度おおつきお助け隊フォロワーアップ講座」が午前・午後の2回に分けて実施され、当財団が協力した。おおつきお助け隊は活動して5年以上が経ち、地道に活動してきたが、コロナ禍で休止を余儀なくされる等課題も抱えている。そこで、あらためて助け合いの大切さを共有し、自分たちの活動の意義等を再認識するとともに、

今後に向けてさらに活発に活動を展開していききたいと、この講座が企画された。

財団から、多様な有償ボランティアの事例を通じて、「なぜ、有償なのか」「多様な事務局のあり方」「助けられる側の立場を考える」「家の中に入ってもらうためには」などを伝えた。また、「助けてと言いやすい関係をどうつくるか」として、住民同士が話し合う機会や居場所等の事例を紹介しながら考える機会としてもらった。

後半の意見交換では、多様な感想や質問が出され、お助け隊の隊長から「事例にあった定例会など、共感し合う機会も考えたい」とのコメントや、「自分の地域でも始めたい」といったコメントももらった。(鶴山)

協議体の活動・編成等に協力

三春町(福島県)

16日/三春町の第2層協議体から立ち上げた居場所の活動報告会「つながっ

ぺーみはる！」に当財団も参加した。参加者37名。コロナ対策として各地域からの参加者を3名までと絞り、集合形式で開催した。

坂本浩之町長の方針の一つに「町民の孤立化を防ぐ」があり、住民フォーラム、勉強会等で、地域でつながる大切さが話されている。居場所の補助金制度等も整備され、20年度には第2層協議体を中心となり新しく12の居場所が立ち上がった経緯がある。21年度の活動計画策定の際、行政から第2層協議体をどう支援したらよいか財団が相談を受け、すべての第2層協議体が居場所活動を立ち上げたことから「居場所活動報告会」を勧め、今回開催したもの。開催にあたり、地域のつながりをつくり、生活支援の助け合いを行うために居場所を立ち上げたという基本をもう一度第2層協議体に伝え、居場所の活動報告だけでなく生活支援の助け合いを考える機会としてもらった。財団の講義で、居場所の効果および

居場所における有償ボランティアの事例を説明した後、居場所の活動報告があり、「居場所での有償ボランティアを行うとしたらどんな内容で行うか」というテーマでグループワークを実施した。

発表では、訪問時に生活支援について依頼を受けた民生委員の報告があった。また、「無料で支援するほうが頼みづらいのではないか。すでにサロンの送迎を有償で行っている」等の意見が挙がった。

第1層SCである神山光寿氏は生活支援のニーズをあらためて実感し、今後さらに地域をまわって有償ボランティアについて話し合っていきたい、とコメント。財団から「地縁での有償ボランティアは、できることをできる範囲で行う助け合い活動。まず『困りごとがある』と声を上げられる居場所にしていこう」とまとめた。

参加者からは「お互いの活動を越えて話ができ、参考になり励みになっ

た」「相互の活動を行き来したい」といった感想があり、横のつながりもできたようだった。終了後の事務局総括でも、活動報告会は活動の発展に効果的だとの意見が出て、行政としても今は既存のサロン活動者も含めて開催する方向となった。(岡野)

吉川市(埼玉県)

30日/吉川市中曾根小学校区に第2層協議体が設置され、第1回目の協議体会議が開催された。同市の第2層協議体設置は初めて。参加者は23名で、人数が多いため近隣自治会ごとに3グループになって話し合いを行った。

開会あいさつで行政から、協議体の目的を再確認し、あつたらしいなと思う活動を出し合い、活動を創出していく場であることを確認。5つの自治会が集まっている協議体だが、自治会を超えた話し合いの場を継続的に持つこととお互いに協力して活動したり、ノウハウを共有したりできる。また、助け合いを広めるのに有効な場であるこ

とが話された。

自己紹介に続き、協議体の愛称を決めた。財団より各地の愛称の事例を紹介し、グループごとに話し合う中で場がほぐれていった様子だった。最終的にこの地域を総称する「けやき通り」を組み込み「ささえ愛(握手のマーク)けやき通り」と決まった。協議体を構成する各自治会から、リーダー・副リーダーが話し合いによって選出された。

その後、目指す地域像を話し合い、「困っている」と声を上げやすい地域、多世代の交流のあるまち、若い世代(子育て)を助けられるまち」となった。これから具体的な活動を話し合っていく。

フォーラム、勉強会からやる気のある人で構成してきた第2層協議体。意見も活発に出て、この地域を良くしたいという思いも強い。行政、社協、包括が一丸となって、市のモデルとなる第2層協議体として支援していこうと関係者で決意を新たにした。(岡野)

美里町(埼玉県)

28日/美里町松久地区第2層協議体が開催され、当財団もオブザーバー参加した。参加者9名。前回、目指す地域像のスローガンが決まったため、その実現のために何から始めるかを話し合った。

財団から、埼玉県内の他市町村の協議体から立ち上がった住民主体の活動を紹介し、話し合いの参考にしてもらった。続いて、前回決まった第2層協議体のリーダーから、自分たちの地域ではすでにいきいきサロンを行っているが他の地域はどうかと投げかけ、地域ごとのいきいきサロンの状況を共有した。地域のつながりづくりのため、サロン空白地域にサロンをつくることから始めようといった意見や、同町大沢地区で行っている移動販売が定期的にな人が集まることでサロンのようになっていることもあり、移動販売と組み合わせた気軽な集いの場を行ったらどうか、という意見が出た。また、リー

ダーの地区ではいきいきサロンで困りごとを聞き出して支援を行っており、サロンが生活支援につながる場であることも共有された。

助け合いの必要性を訴え活動を広めるために、協議体が立ち上がったことを住民に周知し、賛同者を増やしていきたいという意見もあった。そこで、目指す地域像を具体化するために、気軽な集いの場、移動販売、周知活動を3つの柱として、さらに詳細を話し合っていくことになった。次回もリーダーを中心に話し合いを進めていく。財団もSCと連携しながら支援を続けていく。

羽咋市(石川県)

28日/羽咋市余喜地区第2層協議体の発足式が開催され、当財団も協力。公民館単位(11圏域)での第2層協議体を編成してきている8番目の協議体となる。

市長あいさつや自己紹介、これまでの振り返りや、協議体の愛称などが話

し合わせ、今後の取り組みの方向性が共有された。翌29日には「第1層生活支援協議体会議」が開催され、財団はリモート参加した。(高橋)

助け合い体験ゲームによる研修開催

赤穂市(兵庫県)

3日/赤穂市社協のSCより、コロナ禍で地域活動が進まない中、助け合いを継続させ広げていくために、地域の活動者に当財団の「助け合い体験ゲーム」を用いた研修を行ってほしいと依頼があり、午前・午後の2回に分けて開催した。参加者は自治会役員、民生委員、いきいきサロン関係者、地域の

助け合い活動組織関係者、関心のある市民等で、午前・午後それぞれ20数名。まず財団より「なぜ、いま助け合いが必要なのか」として、助け合いが必要となる背景や地域包括ケアシステムの説明、具体的な事例の紹介、助け合いの効果、取り組み方法等を伝えた。

次に財団の進行で助け合い体験ゲー

ムを実施。普段助ける側の人が多いためか、助け合いカードの交換よりも、自分が助けてほしいカードを選ぶのに時間がかかっていたが、楽しそうな様子だった。財団からは、「助けて」と言うことで助け合いが始まるため、
「助けられ上手」も大切であることや、自分の得意なこと・好きなことを生かして助け合いをしていくことが大切である旨を伝えた。(目崎)

地域包括ケア取組報告会に参加

埼玉県

22日/埼玉県地域包括ケア課主催の「地域包括ケアシステム取組報告会」がオンラインで開催され、県内市町村の生活支援体制整備事業担当者が参加。当財団も総合支援チームの生活支援担当として参加した。

プログラムは、総合支援チームからの年間取り組み報告、市町村からの取り組み報告、グループワーク、令和4年度予算事業等の説明。

冒頭、県の担当課長から、高齢化ス
ピードが全国トップレベルにある同県
において、総合支援チームや県が実情
に応じた支援を行ってきたこと、令和
4年度も市町村に対する伴走支援を続
けていくこと等について話があった。
財団からは、全体支援件数と内容、活
動周知やモチベーションアップのため
に支援を活用してほしいことを説明し、
東京サミットのポスターセッションに
についても案内した。

市町村報告は、川越市による総合事
業C型の取り組み、2市3町（飯能市
・日高市・越生町・毛呂山町・鳩山町）
によるネットワーク形成と生活支援の
取り組みの報告があった。

最後は、県庁関係各課からの令和4
年度方針と、総合支援チーム員からの
コメントで締めくくられた。

令和4年度について、地域包括ケア
課から総合支援チームによる伴走支援
のほか、ヤングケアラー支援、市町村
企業等とのマッチングを重点に進めて

いくことなどについて報告があった。

（岡野）

地域ケア会議に協力

吉川市（埼玉県）

15日／吉川市きよみ野地域の地区支え
合い会議（地域ケア会議）が開催され、
当財団が講師として協力。住民7名、
市社協職員3名、行政3名、埼玉県職
員2名が参加した。

当会議は、地域課題について継続的
に話し合っていくために今後の方向性
を検討していくこととなっている。財
団から他市町村の地域課題の話し合い
の場の事例を話し、参考にしてもらっ
た。

行政からの前回会議の振り返りの後、
財団から事業について説明し、住民フ
ォーラムから勉強会を経て第2層協議
体を立ち上げ、助け合いを進めている
同県川島町の事例を紹介。また、自治
会長より事前に寄せられた、自治会の
運営に関する質問にも答えた。

グループワークは「地区の課題を深
掘りするための協力メンバーについて
考える」として、どのように声かけを
していくか、どういう人に声をかけて
いくかについて話し合った。「多世代
の多様な立場の人に声かけていく」
「民生委員や自治会だけでなく地区に
ある既存の委員会などにも声かけて
は」等の意見が出て、新たな人にも声
をかけていくことになった。（岡野）

アドバイザー派遣事業に協力

宮古市（岩手県）

10日／岩手県のアドバイザー派遣事業
として、宮古市川井地区で助け合い移
動支援の立ち上げに向けた勉強会が行
われ、当財団がオンラインで協力した。

同地区では第2層SCや行政のパツ
クアップにより、地区で話し合いがさ
れてきた。「高齢化率は50%を超えて
おり、移動支援は必要に迫られている」
とのこと。今回は、有償の助け合いの
中で移動支援も行っている山形県の

「ふれあい天童」理事長でさわやかインストラクターの加藤由紀子氏にオンラインで取り組みを紹介してもらった。移動支援は30年前の設立当初からニーズがあり、今、最も高いニーズの活動であること。講習会を開いて、「助け合いの中で支援する」こと、そのための約束事（無理をしないことなど）を共有しながら進めてきて、事故は1回もないこと。また、講習会や保険等について詳しく説明してもらい、できる限り不安を払拭してもらうために質疑応答を繰り返した。ふれあい天童の素晴らしい取り組みから「任意団体でも大丈夫だろうか」との声が上がった。そこで財団からは、「ふれあい天童も最初は『1人の困りごとをみんなで解決しよう』とスタートし、積み重ねてきた。川井地区にも、住民主体の助け合いの外支援助の県内モデルとして頑張ってほしい」と伝えた。

（鶴山）

軽米町（岩手県）

29日／昨年11月に、空き家を活用して

いつでも誰でも型居場所「トコトコかまのまい広場（トコかる）」が開所して5か月。コロナ禍で休止も経験し再開したところだが、この5か月で生まれたい課題や今後について相談したいと、岩手県のアドバイザー派遣事業を活用しての情報交換となった。参加者は、トコかる代表・副代表、第1層SC、行政（包括職員含む）、いきいき岩手支援財団、当財団。

トコかるは昨年8月31日に10名で実行委員会を立ち上げ、週1回話し合いながら進めてきた。空き家を見学し、町内の高校に働きかけ、また、商店街などにも寄付を呼びかけたところ、高校生の参加協力という思いもかけぬ「寄付」が集まった。11月3日の開所式で住民や行政100名が参加。11月6日からスタートし、水・土曜日の週2回開催して、ニーズも上がってきている。運営ボランティアは19名。いろいろな人が出会い、やり取りが生まれ、優しい心に感激する場面を見ることが

あるなど、SCや協議体、行政がバックアップして順調に広がっている様子。そのような中、悩みもある。「ボランティアを増やすにはどうしたらよいか」との悩みには、ボランティアがやっていることを挙げてもらい、「居場所に来ている人たちでできそうなこともあるのでは」とみんなの順番をつくることを共有。「もっと認知度を上げるには？」に対しては、「例えば1周年に参加者のほかにも関心のある人に集まってもらい、居場所でのうれしかったことなどを共有してはどうか」と共感で広げる方法を提案した。今後は、有償ボランティアの立ち上げも目指していくとのことだった。

（鶴山）

甲斐市（山梨県）

17日／山梨県のアドバイザー派遣事業として、甲斐市主催「地域ささえ合い活動推進セミナー」生活支援と個人情報保護」にオンラインで協力した。参加者は、行政、第1層・第2層協議体メンバー、地域での活動団体・個人

約100名、県担当者、同県南アルプス市SCの小林陽一氏、および当財団の鶴山・三上。

講義1は財団から、生活支援について。助け合いの必要性、有償ボランティアの仕組みのモデル紹介、謝金の定義、有償ボランティアの種類等を各地の事例に基づいて説明した。質疑で、謝金の金額設定等について質問があり、地域の人間関係の濃さにもよることや、頼みやすい金額を設定することを伝えた。

講義2は、南アルプス市の小林氏より同市の現状について。17年度からの歩みとともに、目標の確認や地域活動の種類等について、同市内の活動事例を紹介しながら説明された。

講義3は財団から、個人情報保護と助け合いについて。京都市春日学区の自主防災会事例等を紹介し、個人情報保護は重要だが、四角四面に捉えるのではなく利用者を支えるために必要な情報は共有することを伝えた。また、家

の中に入っただけの生活支援等では視覚的にもさまざまな情報が入ってくるが、プライバシーはしっかり守り、立ち入らないこと等を、勉強会で共有しながら助け合っている事例も紹介した。

講義4は南アルプス市の小林氏から個人情報取り扱いにおいて、プライバシーを守ることにについて各協議体がそれぞれルールを決めているとのこと。また、SOSのキャッチ（専門職との連携）について、ケアマネジャーと協議体の合同研修会も紹介された。

甲斐市では、今後有償ボランティアなどの助け合い創出を具体的に進めていこうとしている。（鶴山、三上）

蒲都市（愛知県）

18日／愛知県のアドバイザー派遣事業として、蒲都市の関係者意見交換会に当財団が協力した。同市では、これまで勉強会を通して第2層の協議体を立ち上げるなど、行政、社協、包括といった関係者が住民主体の実践に向けた取り組みを進めている。すでに助け合

いが創出されている地域も多く、財団が協力した愛知県主催の研修では、事例が紹介された。

今回は、新年度に向けた関係者の意識合わせを目的に意見交換を実施した。生活支援体制整備事業の取り組みは継続性が求められるため、こうした機会が現場の課題などを確認することの意味は大きい。財団としても引き続き協力する予定。（長瀬）

碧南市（愛知県）

4日／愛知県のアドバイザー派遣事業として、碧南市の関係者意見交換会に当財団が協力した。同市ではこれまで生活支援体制整備事業の取り組みを進めているが、他事業との関係性など、現場で課題が上がっていた。今回はそれらの対策検討を目的として、意見交換の機会を設け、財団から他の自治体の事例や、制度の基本的な考え方などの情報提供を行った。SCを含む現場の担当者からは積極的な意見が出された。（長瀬）

西海市（長崎県）

27日／離島を抱える西海市で、住民の理解を広げ地域参加につなげたいとミニフォーラムがハイブリッド方式で開催された。当財団は、長崎県のアドバイザー派遣事業としてオンラインで協力。第1層協議体为中心となり、行政と共に企画し、コロナ禍で規模を縮小したが85名ほどが参加した。

杉澤泰彦市長が「住民の力が必要」とあいさつ。第1層協議体の北島淳朗会長が「共助、互助がこれからますます大切になってくる。一緒に考えていこう」と呼びかけた。

行政から、同市内の現状と制度について説明。続いて「共に目指そう みんなで支え合う地域づくり」として財団が講演。事業の意義や助け合いの楽しさ、効果、住民の主体性などについて、全国の多様な事例を紹介した。そして「今ある絆を生かし、5年後、10年後、たとえ人口減少が進んでも、助け合いを広げることにより世代を超え

たつながりを広げ、持っている力を生かし、うれしく楽しい地域をみんなで作っていきこう」と呼びかけた。

質疑応答での「有償ボランティアをどう広げていくのか」という質問に対し、定例会開催を挙げ、住民が集まってくれなかったことや良かったことも含めて共有している団体の事例を紹介。「フォーラム、住民座談会、居場所など集まって話し合う機会をつくり、共感で広げ、理解者を増やしていこう」と伝えた。

今後は、4月22日に勉強会が始まる。多様なテーマの勉強会を開催し、助け合い創出につなげていく計画とのこと。第2層協議体も視野に入れていくそう。で、今後も支援していきたい。（鶴山）

波佐見町（長崎県）

19日／波佐見町で今年度2回目の「支え合いのまちづくり勉強会」が開催され、長崎県のアドバイザー派遣事業として当財団がオンラインで協力。テーマは有償ボランティア。

同町は、自治会単位で4つの有償ボランティアが立ち上がっているが、「会員が広がらない」「地域の理解をどう広げていけばいいのか」等の声も上がっており、今回の勉強会をSCが企画した。これまでも有償ボランティア勉強会を行ってきたが、ここであらためて基本を押さえ、「助けて」と言いやすい地域の推進も含めて一緒に考えることになった。

最初にSCの進行で「助け合い体験ゲーム」を実施。高齢者になってみたく自分が困りごとを選び、「助けて」とお願いすることで、声を上げることの大切さなどを共有した。

次に財団から「有償ボランティアくお互い様でできること」として講話。有償ボランティアの基本やメニューの広げ方、謝金の金額の決め方、定例会での情報共有等について各地の事例を紹介しながら伝えた。また、仕事との違い、いつか助けられる側になることを心に置いて活動すること等を共

有。さらに、いつでも誰でも型居場所と有償ボランティアを併せ持つ拠点も紹介し、本音で語り合える関係づくりも進めよう、と呼びかけた。

グループワークでは、質問や感想、気づき、頼みやすくなるための工夫、助け合い活動に必要なと思うことなどを付箋に書き出してもらった。質疑で活動での失敗談についての質問が出されたが、プライバシーに気をつけなが

ら勉強会でいろいろな事例を共有することが大事であること。その上で「住民の助け合いは失敗してもいい。話し合って解決しよう」と話した。また、定例会は毎月でなくても、時には皆で集まって、楽しかったことやうれしかったこと、困っていることなどを共有

するのが大事であること、定例会で仲間意識が高まり、暮らしの中での安心感が増した事例等も紹介した。

刺激を受けた参加者が、アンケートに「自分の地域でも始めたい」「4月から始めます」と記入してくれ、今後が楽しみである。
(鶴山)

(本稿は、岡野貴代、澤美杉、高橋望、鶴山芳子、長瀬純治、三上宗佑、日崎智恵子)

あなたのまちの情報をお寄せください

誰もが安心して暮らせるまちを目指し、

住民、生活支援コーディネーター、

協議体が各地で取り組みを進めています。

みんなの居場所、子ども・地域食堂、

有償ボランティアによる助け合い活動…

あなたのまちの住民主体の活動について

『さあ、言おう』に情報をお寄せください！

お待ちしております！



※本誌添付のハガキその他、形式は問いません。

〒105-0011

東京都港区芝公園2-6-8

日本女子会館7階

公益財団法人さわやか福祉財団

『さあ、言おう』編集部 宛

FAX (03) 5470-7755

メール pr@sawayakazaidan.or.jp

ご支援ありがとうございます。

さわやかパートナーは、本財団の趣旨にご賛同いただき、財政的・精神的にご支援くださる賛助会員の皆様です。会費は寄付金の一種として大切に活用させていただきます。新規ご入会の会員の方、会員をご継続いただきました皆様も毎号ご紹介いたします。また、個別のご寄付をいただきました皆様も紹介させていただきます。

(敬称略) (2022年3月1日～3月31日財団受付分) ※なお、自動振替の場合等、処理日と財団受付日にずれが出て掲載時期がずれる場合がありますご了承ください。

さわやかパートナー個人(99件)

(都道府県別50音順)

北海道	小島 亨	有馬 正史	相馬 計二	川尻 富士枝	榎本 豊	穂吉 正孝	香川県	西元 和代
木下 淑子	関根 美那子	井嶋 一友	戸田 信久	木村 利雄	静岡県	滝井 朋子	大西 康永	宮崎県
野口 道雄	友國 洋	伊丹 滋典	中澤 将人	後藤 正幸	榛葉 さよ子	中下 肇子	大藪 知恵子	柳田 泰宏
秋田県	山本 富美子	伊藤 鉄男	永島 崇子	近藤 清晴	樋口 広寿	北條 慶子	高知県	
菊地 恵子	渡辺 敬子	大高 重理沙	野見山 國光	坂口 富憲	古橋 和子	光吉 順子		
山形県	千葉 稔	小滝 義浩	榎本 恵子	白岩 正明	愛知県	渡辺 浩一		
高橋 政春	安斎 昌敏	加藤 良彦	杉山 静枝	杉山 静枝	関戸 進	兵庫県		
福島県	烏山 美知子	紙透 由美子	赤松 高明	吉田 旭雄	松下 典子	西岡 日出夫		
村岡 寛	小林 雅彦	神永 光男	石川 隆司	時田 純	滋賀県	森本 勝之		
栃木県	高柴 正義	川井 信義	井上 達也	渡辺 政勝	川瀬 庄平	奈良県		
飯島 恵子	藤本 政子	川本 卓史	大熊 康平	鎌倉 ミチ	京都府	河野 平八		
丹直 弘	松原 尚明	久保 郁	小柳 泰治	鶴田 秋生	橋本 敏子	名雪 君子		
山田 智子	三石 治子	黒松 利砂	加藤 照雄	長野県	丸山 式子	山口県		
埼玉県	森田 剛	小西 達朗	加藤 博善	井出 清子	山井 美代子	清水 博		
今村 和喜子	東京都	菅尾 尚彦	鎌倉 ゆみ	岐阜県	大坂府	徳島県		
						河野 耕一		



さわやかパートナー法人（8件）

（50音順）

一般社団法人家の光協会
NPO法人思いやり支援センターくまの
NPO法人芸南たすけあい
品川成年後見センター
NPO法人市民助け合いネット
有限会社藤樹
豊田通商株式会社
日本地震再保険株式会社

一般ご寄付（6件）

（50音順）

石川 隆司（2千円）
公益社団法人日本プロサッカーリーグ
（1千万円）
真野田 こずえ（3万円）
丸山 式子（1万円）
柳田 泰宏（110万円）
匿名希望（1万円）
匿名希望（30万円）



私たちと一緒に、 誰もが安心して暮らせる 地域共生社会をつくりませんか？



さわやか福祉財団は、
皆様のご支援によって
活動しています

さわやかパートナー（賛助会員）として、
ぜひご支援ください。

個人会員、企業・団体等の法人会員ともに、
どなたでもお申し込みいただけます。また、税制優遇措置もあります。

◎詳しくは、44ページをご参照ください。

NEWS & にゅーす



地域共生社会に向けて、 都道府県単位の 体制づくりを進めよう

さわやかインストラクター
ブロックリーダー・
オンライン会議を開催

2月25日と3月4日の2回に分けて、

さわやかインストラクターのブロックリーダーを対象としたオンライン会議を開催しました。13ブロックのリーダーや関心のある皆さん35名が参加されました。

2015年から新地域支援事業が始まり、丸7年になりました。その間、当財団は全国の都道府県や市町村、生活支援コーディネーター（SC）の皆さんと連携しながら、住民主体による助け合い地域づくりの推進を、さわやかインストラクターの皆さんとも連携し推進してきました。時折、インストラクターの戦略会議なども開きながら、当財団の情報センター化に向けても共有し、議論してきました。このような状況の中で、本会議は、今後3年を目安として地域ブロックの都道府県単位化に向けて動いていくことを目指し、議論する機会としたものです。

最初に堀田力会長から「都道府県単

位に移行することについて」と題し、これまでの経緯や意義と今後に向けての説明を行い、共有しました。続いて、清水肇子理事長が「都道府県単位の移行プロセスに関する問題について」の具体的な説明を行いました。さわやかインストラクターの各ブロックによっては、事前にブロック会議を開くなどして、ブロックの意見や質問等を提出してもらったの会議となりました。

会議の後半は、①移行にあたっての体制問題、②人材問題、③情報センター化問題、と大きく分けて議論し理解を深めました。「活動単位を県単位と小さくすることには賛成」「インストラクターが高齢化してきているため、若い人たちとの仲間づくりを進めたい」「さわやかとつながり、共に進めているSCに助け合い推進パートナーを紹介してほしい」など前向きな意見も出されました。13ブロックの状況はさま

さまざまです。今後、各ブロックで話し合いを進めるなどして、どのように仲間を見つげながら体制をつくっていくかの検討が始まります。

当財団では5月26日にはブロック全国協働戦略会議を開催し、各ブロックの計画や質問等も共有し、体制づくりを共に進めていく予定です。

(鶴山 芳子)

第32回理事会を開催

第32回理事会が3月23日午後一時より開催されました。場所は東京・芝公園のメルパルク東京で、ウェブ会議システムを併用し、理事、監事それぞれ1名がオンライン参加となりました。

冒頭、堀田力会長が、社会情勢の認識並びに当財団の活動の方向性について説明しました。国の政策が成長重視

から人間中心の方向へと変化しており、福祉政策も従来の高齢者を支える地域包括ケアから地域共生社会づくりへと広がっている。こうした情勢の下で、今年度、当財団は「いきがい・助け合いサミット in 東京」を開催し、住民が主体となって地域共生社会を目指すというメッセージを発すること、「地域助け合い基金」を継続し、さらに地域共生社会づくりの働きかけを自治体、地域団体、企業、学生等多様な主体に対して行うこと、等を計画している。

当財団の長期的な戦略としては、全国の情報収集して加工し全国の生活支援コーディネーターらに発信すること、助け合いをより効果的に広めてもらう情報センター化を目指していること、国レベルで「こども家庭庁」の設立等、子どもに関する議論が急速に進んでいるが、この機会に自助、共助の人間力ある子どもが育つ社会を目指す

たい、との説明がありました。

続いて、清水肇子理事長より2022年度の事業計画と予算案について説明がありました。引き続き新地域支援事業に注力すること、「地域助け合い基金」による支援を継続し、地域共生社会の実現に向けて働きかけを強化すること、さわやかインストラクターとの協働による全国での助け合いによる地域づくりでは、さらなる強化を図るため3年を目標に都道府県ごとの取り組み体制強化を行うこと等を中心に、公益目的事業は3つの事業で14のプロジェクトを推進すること等の説明がありました。

以上の説明の後、理事、監事と質疑応答を行い、議案はすべて全会一致で可決承認されました。

(内田 信幸)



未来の豊かな「つながり」のための全国アクション

主唱団体会議

新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大し始めた2年前、未知のウイルスに国民が不安を抱える中、外出自粛が呼びかけられ、ソーシャルディスタンスという言葉が広がり、人と人とお互いに距離をとり、接触する機会を減らすことが求められました。これまで直接対面し、ふれあいを大切にしてきた助け合いの現場においても活動が制限され、活動したくてもできないもどかしさを抱える人が増え、一方で孤立化する人が増加の一途をたどる状況が見受けられました。

そうした中、「未来の豊かな「つながり」のための全国アクション」は2020年5月、全国社会福祉協議会と

全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）の呼びかけにより、日本生活協同組合連合会、全国民生委員児童委員連合会、中央共同募金会、生活困窮者自立支援全国ネットワーク、日本NPOセンター、日本ボランティアコーディネーター協会、「広がれボランティアの輪」連絡会議ら全国的に助け合い活動を行う団体と当財団が主唱団体となり、共同して「つながり」



づくりの機運を盛り上げ、あわせてICTなどコミュニケーションツールの活用により、これまでつながれなかった人との新たな関わりを生み出すなど、豊かな地域共生社会づくりの活動につなげることを目的に立ち上がりました。

結成から約2年間、ホームページを立ち上げ、活動支援情報の共有と、全国各地のつながりを途切れさせない活動の知恵や工夫等209件の事例を紹介してきました。また、オンラインサロンを5回開催し、参加延べ数は約800名となりました。

同アクションは当初一年の活動予定としていたところ、依然コロナ禍の収束が見えないため一年活動を延長してきましたが、21年度をもって終了となります。ただし、ホームページでの事例掲載は22年度末まで行い、今後も団体間のつながりはゆるやかに継続していきます。

（上田 恵子）

2022年度 地方自治体からの新研修生ご紹介

さわやかな研修生をめざして

東京都教育委員会

篠原 徹しのはら てるあ

4月より東京都教育委員会から「令和4年度長期社会体験派遣研修生」として

新地域支援事業を担当させていただくことになりました、篠原徹と申します。入都してから肢体不自由特別支援学校に6年間、知的障害特別支援学校に8年間教員として勤務してきました。子どもたちと一緒に畑を耕し、畝を作って無農薬の「一味唐辛子」や「切り干し大根」を保護者の方や地域の方に販売していました。さわやか福祉財団の理念である「新しいふれあい社会づくり」を新地域支援事業のさまざまな業務を通して学び、東京都の児童や生徒たちに還元したいと考えています。

教育の現場を離れ、地域の住民の方がいきいきと暮らせる社会、住民の方が主役となり地域を支えていく取り組みの実現に向けて、自分自身にできる最大限の努力をしていきたいと考えています。どうぞよろしくお願いいたします。

「人と人」の架け橋

神奈川県

沼上ぬまかみ

悦子えつこ

4月より新地域支援事業を担当させていただきます。ますます神奈川県の上悦子と申します。

県庁では、県税の課税、良い商品・サービスを安心して選べる環境を守るための指導監督、新型コロナウイルス感染症に携わりました。

中学・高校では市の青少年団体に所属

し、子ども会や地区レクリエーション、市の事業の手伝い等を通して地域の方々と活動しました。「中学生・高校生」は「子ども」と思われるかもしれませんが、小学生からすると「小さな大人」です。また、小学生に比べると「大きな子ども」です。狭間の年齢だからこそ「大人」と「子ども」の架け橋になれるのではないかと思います。活動してきました。現在はずっかり大人側になりましたが、「人と人」の架け橋になりたいという思いは変わっておりません。

「新しいふれあい社会づくり」というさわやか福祉財団の理念に共感し、携わりたく研修生を志望しました。精一杯頑張りますので、よろしく申し上げます。



さわやか活動日記(抄)

〈2022年3月1日～3月31日〉

社会参加推進事業

社会人地域参加推進プロジェクト

高齢社会NGO連携協議会総会開催

〔3月29日〕

オンラインによる高齢社会NGO連携協議会(高連協)の役員会を、総会に先立ち開催。NPO法人高齢社会をよくする女性の会理事長の樋口恵子氏と当財団会長の堀田力両共同代表出席の下、役員13名中11名参加(2名委任状提出)により役員

会は成立し、議題の2022年度事業計画の進め方と総会の進め方を決めた。

同日午後より総会を開催。全23会員団体の12団体参加11団体の委任状提出を受けて総会は成立。両共同代表の下、公益財団法人社会教育協会黒水恒男氏を議長に、1. 22年度事

業計画、2. 22年度予算の2議決案が全員一致で承認された。

1. 22年度事業計画については、政策提言及びそのための調査事業として、①「高齢女性の雇用を含めた社会参加」についての研究提言事業、②「助け合いによる社会参加」についての研究提言事業の2事業が21年度より継続事業となった。手上げ事業については、①「超高齢社会における社会教育」(公益財団法人社会教育協会)、②「企業OBに地域社会の助け合い活動へ参加をうながすための事業」(公益財団法人さわやか福祉財団)の2事業が承認された。政

策提言事業②及び仕上げ事業②は当財団からの提案事業であり、引

き続き各会員と連携して事業を進めていきたい。(玉置)

情報・調査事業

調査政策提言プロジェクト

令和3年度老人保健健康増進等事業
生活援助従事者研修に関する調査研究事業

第4回検討委員会に出席

〔3月9日〕

「令和3年度老人保健健康増進事業 生活援助従事者研修に関する調査研究事業 第4回検討委員会」が開催され、委員として出席した。介護人材の裾野を広げるために生活支援を担う人材がなかなか広がらないことから、本委員会では内藤佳津雄氏(日本大学文理学

部心理学科教授)を座長に議論を重ねながら、全国調査で実態を把握し、普及に向けた成果物を作成し普及啓発につなげる狙い。この日は最終の委員会で、リーフレット・パンフレット案と報告書案について、イメージを共有しながら議論した。受講者は、スキルアップして介護の仕事に就き

たい人以外にも、地域に参加して持っている力を生かしたいという人も多く、そちらに呼びかけることが裾野を広げることにつながるという視点で、意見を

第3回かながわコミュニティカレッジ運営委員会に出席

〔3月16日〕

第3回かながわコミュニティカレッジ運営委員会が開催され、委員として出席した。委員会では2021年度の事業の振り返りで議論し、当財団の堀田力会長がカレッジマスターとして「全国でも先駆的にNPO等での市民活動を広げてきた神奈川県であるが、社会

述べた。作成された成果物は、研修主体の都道府県や事業所、地域の自治会や町内会をはじめ多様なところで活用される予定。

（鶴山）

の状況も変わり、多様な社会のニーズに応えるためにも、地縁での助け合いを活性化していく必要性に重点が進み始めている。リードして進めることが県としての役割でもある」と、点ではなく、面として住民主体の活動が広がるようにとコメントした。

また、この日は22年

度かながわコミュニティカレッジ運営業務委託団体検討会も開かれ、受託希望団体のプレゼンテーションと質疑応答により、評価を行った。次年度も地域の支え合いのほか7つのさまざまな分野で35の講座が組まれるが、多様な県民が主体的に学び、地域活動の参加につながることに期待したい。

（鶴山）



事務局

都立水元小合学園より

就業体験

〔3月8、10日〕

東京都立水元小合学園高等部1年の金澤馨さんが、当財団で3日

退職のお知らせ（3月31日付）

■ 自治体研修生

三上 宗佑さん（東京都教育委員会）

三上さんは1年間の研修期間を終え、4月から東京都立青島特別支援学校へ赴任されました。当財団では、新地域支援事業で山梨県を担当したほか、「学生ボランティア活動報告書」の作成や各所への働きかけなど地域共生社会づくり、東京サミットの準備などに取り組んでいただきました。

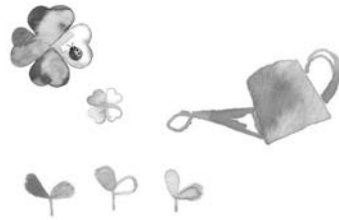
沼崎 未来さん（神奈川県）

沼崎さんは1年間の研修期間を終え、4月から神奈川県庁に戻られ大気水質課に着任されました。当財団では、新地域支援事業で神奈川県と近畿ブロックを担当。また、地域共生社会づくり活動に係る自治体における基金調査や、地域共生事業の推進方策アイデア募集などに取り組んでいただきました。

間就業体験を行った。
初日のあいさつから大
変元気で、作業にも積
極的に取り組んでくれ
た。まず事務全般の補
助的な作業から取り組
んだが、すべての作業
をスピーディに完遂し、
特にパソコンによる作
業では、学校の部活動
(パソコン部)の成果
を大いに発揮してくれ
た。

3日間を通して、新
しいことにチャレンジ

することや集中力を維
持して作業するといっ
た経験など、本人にと
つて成長の機会になっ
たと思われる。(内田)



事務所 だより

●気がつけば今年ももう5月。今月25
日には全国交流フォーラムを開催しま
す。そして、9月の「いきがい・助け
合いサミット in 東京」の参加お申し込みも
16日から始まります。集大成の東京サミット
お待ちしております！

2022年度

さわやか福祉財団 全国交流フォーラムを開催します

日時 2022年5月25日(水) 於：東京・両国

プログラム <第1部> さわやかフォーラム 13:00~15:30
報告・トーク「地域共生社会の実現に向けて」

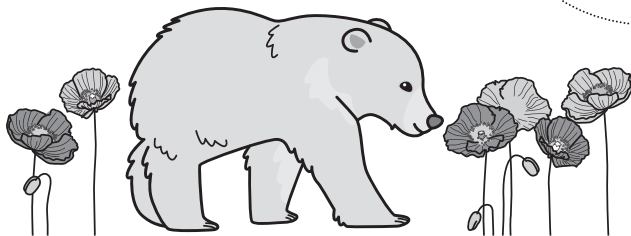
<第2部> さわやか交流会 16:00~17:30

対象 ○さわやかパートナーをはじめとする全国のご支援者の皆様
○新しいふれあい社会づくりに共感いただける一般個人、
法人・団体・行政等の皆様

*さわやかパートナー・ご支援者の皆様には、個別にご案内状をお送りしております。
*新型コロナウイルス感染症の状況により、開催時間等の変更、あるいは中止とする場
合があります。

お問い合わせ ● 電話：(03)5470-7751(担当：小野島・徳間・内田)

みんなのひろ場



ラジオ体操に一工夫
皆さんを元気づける

傳刀 孝男さん 73歳

(生活支援コーディネーター)

長野県

長野県大田市は5地区に分割されており、それぞれ取り組みを行っています。北地域域の2層協議体(くらし支え合い友の会)の取り組みを紹介します。

コロナ禍で、話し合いの中で1人でもできる取り組みをしようということになり、特に高齢者は運動不足になりがちなので体操をしたらどうだろうという提案があり、ラジオ体操を有線放送で流して皆さんに体操をしてもらおうということになりました。

企画書を作成して有線放送さんに相談に行きました。ただラジオ体操を流すのではなく、いろいろなグル

投稿募集

『さあ、言おう』は皆様の声を社会につなげる問題提起型情報誌です。ぜひ皆様の声をお寄せください。

〒105-0011 東京都港区芝公園
2-6-8 日本女子会館7階
公益財団法人さわやか福祉財団
『さあ、言おう』編集部宛
FAX: (03) 5470-7755
メール: pr@sawayakazaidan.or.jp

いろいろなグループのかけ声を入れるアイデアがいいですね

プのかけ声を収録したものを1日2回流すという内容で許可をいただき、今年で2年目。大変好評をいただいております。かけ声は例えば、始まりは「皆さんこんにちは。家の中にこもりきりだと筋力が衰えます。元気にラジオ体操をしましょう」、終わりは「今日一日、無理をせず元気に過ごしましょう」といった具合です。



Tsutomu Hotta

私たちはふれあいあふれた地域づくりを支援しています

さわやか福祉財団の活動をぜひご支援ください。

『さぁ、言おう』はみんなで新しい社会のあり方を考える問題提起型の情報誌です

■さわやか福祉財団の活動をさわやかパートナーとしてご支援ください。

『さぁ、言おう』を毎月お手元にお届けいたします。

さわやかパートナーは、さわやか福祉財団の理念と活動に共感して会員としてご支援いただく賛助協力者の皆さんです。

個人 年会費	Aコース	10,000円
	Bコース	3,000円
法人 年会費 (1口)	Aコース	100,000円
	Bコース	20,000円

公益財団法人さわやか福祉財団の会費は、特別な特典を付与するものではない賛助会費であり、寄付金の一つの形です。

■寄付金は税金の控除対象となります。

さわやか福祉財団へのご寄付は、所得税、法人税等の控除対象となります（所得税の寄付控除額の上限は所得の40%－2000円）。

一般ご寄付を
いただく場合の
お振込口座

口座名義：公益財団法人さわやか福祉財団

郵便払込 00120-9-668856※

三菱UFJ銀行 浜松町支店 普通預金 口座番号3731714

りそな銀行 芝支店 普通預金 口座番号1174297

※手数料不要の郵便払込取扱票をご用意していますのでお申し出いただければご郵送します。

*いずれもお問い合わせは、編集部あるいは社会支援促進チームまでお気軽にご連絡ください。(mail@sawayakazaidan.or.jp)

「見つけたよ 広がる未来とつかむ夢」5月5日（木・祝）～11日（水）は「児童福祉週間」です

表紙絵から

はり絵・
池田げんえい



「紺碧の空」

編集後記 ●「活動の現場から」は、石川県能美市。「物」の移動も人の移動と同様、生活の質を上げるために重要。住民たちが家の片付け支援から、支え合い活動グループを立ち上げました（P4～）。●能美市では2020年9月、住民の互助活動を支援する「のみ地域力強化支援ファンド」も誕生しました（P10）。●5月5日から1週間は「児童福祉週間」です。今年度の標語は、上欄の愛知県・田中豪さん（15歳）の作品です。

助け合いを
広げよう!



小林
普子

外国にルーツのある子どもと家族に関わって、

教育の重要性を再認識。

総ての子どもに教育を受ける権利がある。

貧困で教育の機会を逸しない財源確保と政策を。

「教育の計は百年にあり」。

現在と未来を繋ぐのは子どもたち。



● 特定非営利活動法人みんなのおうち代表理事

子どもたちから学ぶ機会に感謝し、この年でも成長できました。
紹介したい近著：中島京子著『やさしい猫』中央論新社

5月号

通巻345号 2022年5月10日発行
(毎月1回10日発行)

表紙絵 池田げんえい
イラスト すずきひさこ
福島康子
細馬一紀

レイアウト 菊池ゆかり

印刷所 日本印刷株式会社

発行人 清水肇子
発行元 公益財団法人さわやか福祉財団
〒105-0011
東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館7階
Tel (03)5470-7751 Fax (03)5470-7755
E-mail pr@sawayakazaidan.or.jp
<https://www.sawayakazaidan.or.jp>
Printed in Japan

「いきがい・助け合いサミット in 東京」



ポスターセッション 出展受付中!

9月1日(木)・2日(金)の「いきがい・助け合いサミット in 東京」で実施するポスターセッションでは、生活支援の助け合いに関する活動、地域共生に関する活動のポスターを募集中です。

皆様の活動をポスターにして、全国にご紹介ください。ご応募をお待ちしています!



募集概要

(1) 応募資格

- ①「総合事業に定める生活支援の助け合いに関する活動」は、自治体(都道府県、市区町村の担当課・室など)単位でお申し込みください(複数のご応募が可能です)。自治体以外の組織が独自に作成して応募することも可能です(自治体の了解を得ていただきます)。
- ②「上記①以外の地域共生に関する活動」での応募は、活動者が単独でお申し込みいただけます。



大阪サミット(2019年)でのポスターセッションの様子

(2) 応募締切 **5月31日(火)**

(3) 募集テーマ 助け合いに関する活動、地域共生に関する活動

◆募集カテゴリー、応募方法その他の詳細は、当財団ホームページをご覧ください。
<https://sawayakazaidan.or.jp>

ポスターセッションお問い合わせ先

電話 (03) 5470-7751 メール: poster@sawayakazaidan.or.jp